

農業における人材確保に向けた取組の事業
調査報告書

概要

農業での高齢化は、他産業よりも深刻なことから、新規就農者確保は、全構成事業主共通の課題である。一方で個々の構成事業主単位では推進に無理があることから、当会が代表して以下の3手法についての調査を実施した。

1. 青年就農給付金制度
2. インターン制度
3. 半農半X（副業・兼業的な農業）のライフスタイル

1. 青年就農給付金制度について（現制度名「就農準備資金」「経営開始資金」）

1.1 現制度内容（R4～）

新規就農者育成総合対策のうち
就農準備資金・経営開始資金 【令和7年度予算概算決定額 10,748 (9,638) 百万円の内数】
【令和6年度補正予算額 5,416百万円の内数】

<対策のポイント>
次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対し、就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付します。

<事業目標>
40代以下の農業従事者の拡大

<事業の内容>

就農準備資金

就農に向けて必要な技術等を得得する研修期間中の研修生に資金を交付
交付対象者：就農予定時に49歳以下の者
交付額：12.5万円/月（150万円/年）^{注1}を最長2年間
交付主体：・市町村
・都道府県域の研修機関（農大等）の場合は都道府県等
・全国型教育機関の場合は全国農業委員会ネットワーク機構

<主な交付要件>

- 1 独立・自営就農^{※1}、雇用就農又は親元就農^{※2}を目指すこと
※1 就農後5年以内に認定新規就農者又は認定農業者になること
※2 就農後5年以内に経営を継承すること（法人の場合は共同経営者になること）
ただし、5年以内に経営継承等ができない場合は、独立・自営就農すること
- 2 都道府県等が認めた研修機関等^{※2}で概ね1年以上かつ概ね年間1,200時間以上研修を受けること
- 3 常勤の雇用契約を締結していないこと
- 4 原則、前年の世帯所得が600万円以下であること
- 5 研修中の怪我等に備えて傷害保険に加入すること

① 適切な研修を行っていない場合等は、交付停止となります。
② 以下の場合は返還となります。
・研修終了後1年以内に49歳以下で就農しなかった場合
・就農後、交付期間の1.5倍（最低2年間）の期間、農業を継続しない場合 等

経営開始資金

次世代を担う農業者となることを目指し、新たに経営を開始する者に資金を交付
交付対象者：独立・自営就農時に49歳以下の者
交付額：12.5万円/月（150万円/年）^{注1}を最長3年間
交付主体：市町村
※市町村は、サポート体制を整備し、サポート計画を策定

<主な交付要件>

- 1 独立・自営就農する認定新規就農者であること
- 2 経営開始5年後までに農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること
- 3 経営を継承する場合、経営発展に向けた取組を行い、新規参入者と同等の経営リスクを負っていると市町村長に認められること
- 4 目標地図に位置付けられている、若しくは農地中間管理機構から農地を借り受けていること
- 5 原則、前年の世帯所得が600万円以下であること

① 以下の場合は、交付停止となります。
・原則、前年の世帯所得が600万円を超えた場合
・適切な経営を行っていない場合 等
② 交付期間終了後、交付期間と同期間以上、同程度の農業を継続しなかった場合等は、返還となります。

<事業の流れ>



注1：支払方法（月毎・半年等）は交付主体による選択制
注2：就農に関するポータルサイト（農業をはじめる.jp）に研修計画等を登録していること

出典：https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/n_syunou/roudou.html

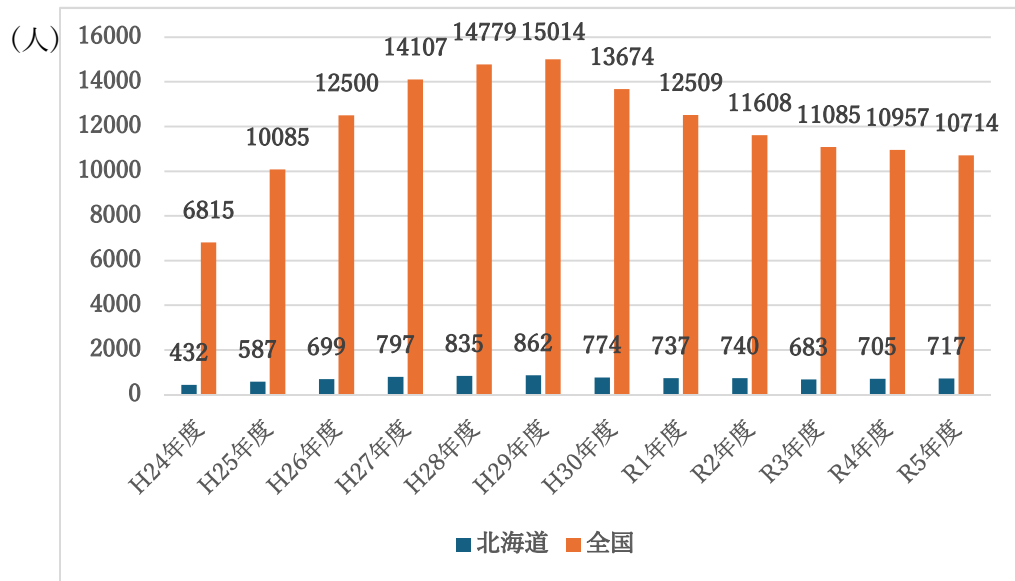
旧制度との主な変更点は、交付対象年齢が50歳未満、開始型の支給期間が最長3年に短縮されていること

参考：平成24年度当初予算時実施要綱 https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/n_syunou/pdf/h24_yoko.pdf

平成29年度実施要綱 https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/attach/pdf/past-42.pdf

令和4年度実施要綱 https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/attach/pdf/past-12.pdf

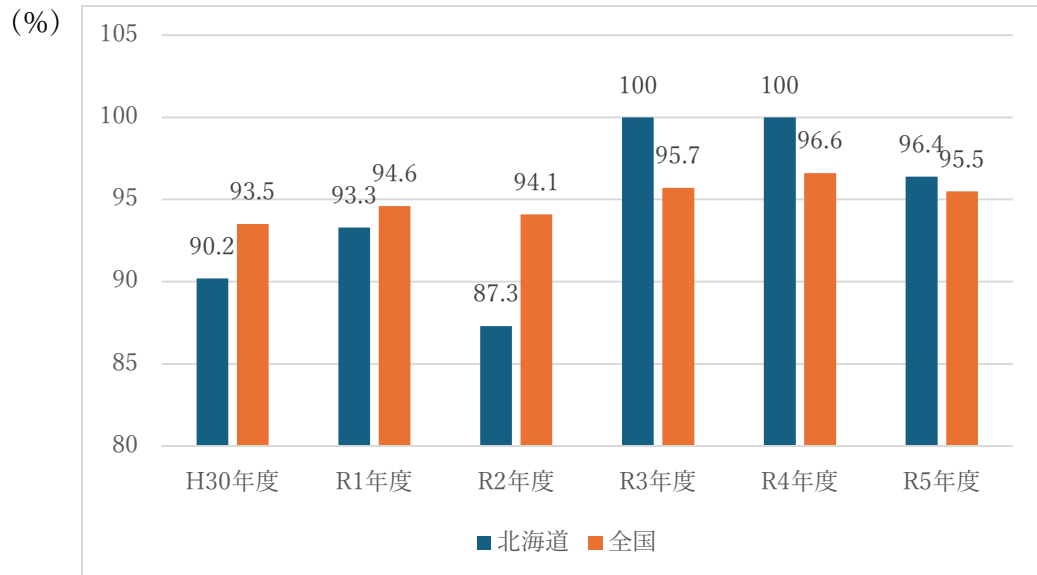
1.2 就農準備資金・経営開始資金、農業次世代人材投資事業等交付実績



出典：https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/n_syunou/roudou.html

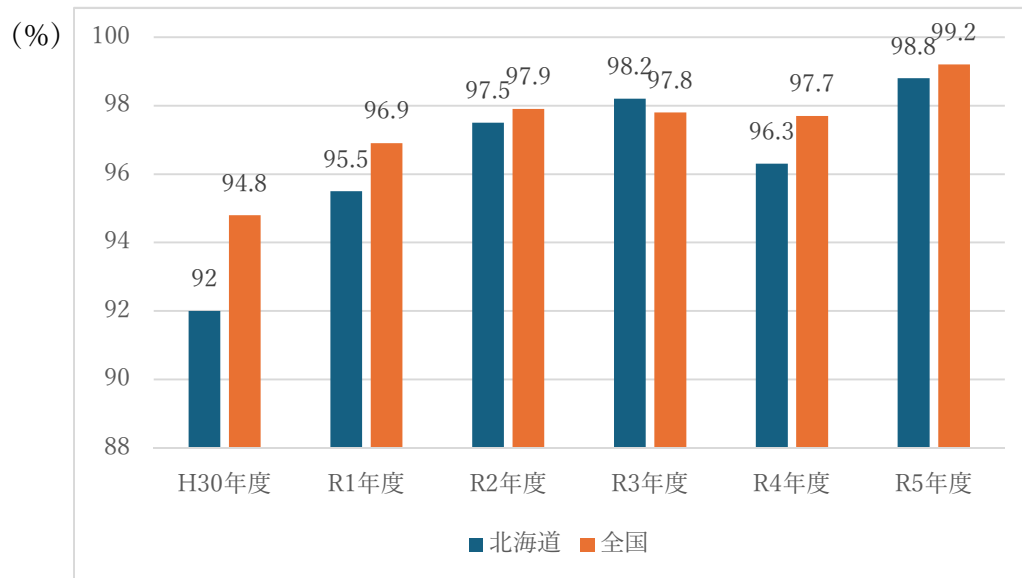
1.3 農業次世代人材投資事業における支援終了1年後の定着率（準備型）

※ 令和4年度定着率とは、令和3年度に事業による支援を終了した就農者のうち支援終了後1年経過（令和4年度末）時点で就農を継続している割合のこと



出典：https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/n_syunou/roudou.html

農業次世代人材投資事業における支援終了1年後の定着率（経営開始型）

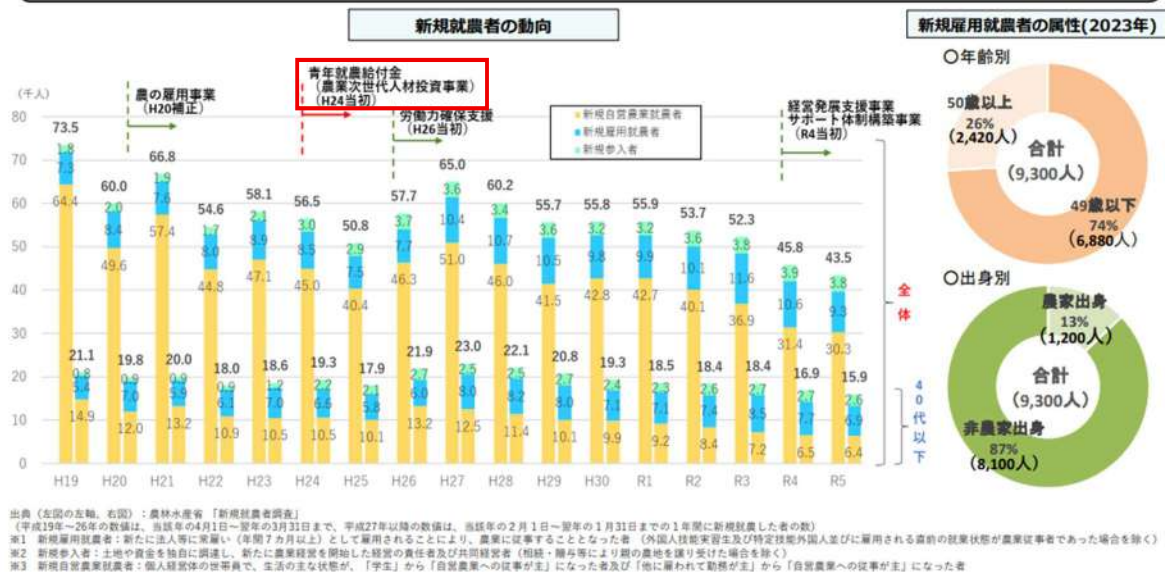


出典：https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/n_syunou/roudou.html

1.4 青年就農給付金制度が新規就農者数に与えた影響

新規就農者の現状

- 新規就農者数は、令和5年（2023年）で**4万3,460人**。
そのうち**70%が新規自営農業就農者**（農家子弟であって、自営農業に就農する者）。
- **新規雇用就農者**（農業法人等に雇われる形で就農する者）は、平成27年（2015年）以降は**1万人前後で推移**。
年齢別では**40代以下が74%**、出身別では**非農家出身者が87%**と多数を占める（令和5年）。
- 将来の担い手として期待される40代以下の若い就農者は、近年は**1万6～8千人前後で推移**。



出典（左図の左軸、右図）：農林水産省「新規就農者調査」
〔平成19年～26年の数値は、当該年の4月1日～翌年の3月31日まで、平成27年以降の数値は、当該年の2月1日～翌年の1月31日までの1年間に新規就農した者の数〕
※1 新規雇用就農者：新たに法人等に雇われ（年間7か月以上）として雇用されることにより、農業に従事することとなった者（外国人技能実習生及び特定技能外国人並びに雇用される直前の就業状態が農業従事者であった場合を除く）
※2 新規参入者：土地や資金を独自に調達し、新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者（相続・贈与等により親の農地を譲り受けた場合を除く）
※3 新規自営農業就農者：個人経営体の世帯員で、生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」になった者及び「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者

出典：https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/pdf/shinkishuno-2510.pdf

1.5 就農準備資金を受けて就農した例

宮城県

令和5年度作成

農業次世代人材投資資金(準備型)

齋藤 実さん (36歳)

研修先：先進農家
研修内容：露地野菜

新規就農を志した経緯・背景

- ・7年間会社勤めをしましたが、会社員としての限界を感じ、自営業者として独立を考えました。その際、両親が営んでいた農業に以前から関心があり、農業で頑張っていきたいという気持ちから、継承しようと決めました。

資金の活用例

主に、研修中の生活費として活用しました。



研修中に工夫したポイント

- ・作業の効率を意識して研修をおこなっていました。
- ・地元コミュニティにも参加し、地元農家とのつながりを構築しました。(就農後は共同出荷を行っている)
- ・先端の情報を得るため、農業資材の展示会への参加や種子メーカーのイベントなど積極的に参加しました。
- ・経営状況を把握するため、青色申告など経理に関する勉強をしていました。

今後の取組

生産資材の高騰により、年々原価率が上がってきているので、生産・出荷時の経費削減の工夫を考えていきたい。また、天候による影響を加味しリスク分散を意識した生産計画を立てる。

就農に向けた推移と今後

研修(H31~R1)

農作業全般(野菜露地栽培)
・平成31年に研修開始。
・主に、レタス、曲がり葱などの栽培技術の研修。

就農準備(R1)

農地の生前贈与、農地名義変更の準備
・仙台市農業委員会、法務局への相談。
・就農したR2.3に継承が全て終了。

現在(R5就農3年目)

露地野菜の栽培(120a)
・曲がり葱、枝豆、雪菜、イタリアン野菜等を仲卸業者に出荷。
・売上は目標の約90%、所得率は40%以上を達成。

今後の目標(就農5年後)

露地野菜の栽培(150a)
・年間売上目標1000万円。
・高単価収益野菜の選定と取引先の開拓。

埼玉県

令和5年度作成

農業次世代人材投資資金(準備型)

松山 健吾さん (31歳)

研修先：東松山市農業経営塾
研修内容：果樹

新規就農を志した経緯・背景

昔から農業に興味があり、大学卒業後北海道でJA主催による農家への派遣アルバイトに2年間参加したことをきっかけに、就農を考える。

東松山市での梨後継者育成事業の募集を知り、参加。その後、本格的に農業を始めようと、研修を受けることとなった。

資金の活用例

- ・生活費



研修中に工夫したポイント

- ・東松山市が行う農業塾(梨コース)に入塾し、他で働きながら月2回程度のペースで1年間栽培管理を学んだ後、経営研修として農業経営塾に入塾。応用研修として30aの梨園で指導農家からせん定や摘果、施肥方法など就農に向けての栽培管理を学んだ。
- ・栽培だけでなく販売実習も行っていたので、就農に近い形で研修を受けられ、経営面での問題点もはっきりした。
- ・研修で使用した樹園地をそのまま就農時に借り受けられたため、地域の生産者との繋がりが早くから出来、円滑に就農できた。

今後の取組

- ・梨で3haまで経営面積を拡大。収入3000万円を目指す。
- ・梨の状況を見ながら、毎年の気象変動に対応できる品種を取捨選択する。
- ・耕作放棄地の造園を進めている。

就農に向けた推移と今後

研修(平成29年~令和元年)

農作業全般販売
梨の栽培、せん定作業等
・平成29年、東松山市農業経営塾で研修開始。
・農業経営塾からの資材提供や資金を活用し、応用研修。

就農時(令和元年)

梨園(成園)50a・その他30a
うち研修中から使用 30a
・東松山市農業公社等の協力で、利用権設定に向け準備。
・青年等就農計画作成・青年等就農資金活用に向け、県・市の協力を得、準備。

現在(就農5年目)

樹園地(成園)170a
樹園地(未成園)30a
・未成園の30aは令和6年から収穫開始予定。
・まとまって使用できる農地を確保しつつある。

今後の目標(就農10年後)

梨300a
・目標収入3000万円
・規模拡大が進み、雇用するようになったら法人化を検討。

中村 敦さん（47歳）

新規就農を志した経緯・背景

以前は会社員として働いていたが、大好きな自然に囲まれた豊かな環境で暮らしたいと思い、妻と共に就農を決意した。

就農した石岡市には、有機農業に取り組む先輩農業者がたくさんいて研修から就農・販売まで、支援体制が充実しているところが魅力的だった。

研修中～就農初期に工夫したポイント

- ・研修機関やOB等のサポートで、研修終了前から条件の合う農地を探し、土づくりを進め、JAS認証を受けておくことで、就農後すぐにJAの有機部会員として出荷することができた。
- ・就農1年目は技術不足から大きな不作に見舞われたが、リスクに直面したことで、天候不順等の厳しい条件での対応力とリスク分散の大切さを学んだ。
- ・6次化（ニンジンジュース）や独自販売ルート（ネット直販）の開拓に取り組むことで、収益性の向上等を実践した。

研修先：農業法人

研修内容：有機露地野菜（栽培実習等）

資金の活用例

- ・研修期間中の生活費
- ・農業機械等の購入費
- ・運転資金



今後の取組

より一層土づくりに配慮しつつ生産性を向上させるため、休耕や緑肥を組み込んだ「余裕を持った輪作体系」を構築できるよう、農地集積・規模拡大に取り組む。

無駄のない栽培計画を立て作業の効率化を進めることで、労働時間とのバランスをとりながら、経営を安定させたい。

就農に向けた推移と今後

研修・就農準備（H26～28）

- ・2か所の研修機関で研修。有機野菜の栽培技術を習得。
- ・準備型を活用して、研修中の生計を維持。
- ・研修中から土づくりやJAS認証を含めて農地を準備。

就農初期（H28～）

- JAやさと有機部会 露地野菜（多品目85a）
- ・研修機関やOB等の紹介で農地を借りて経営拡大。
- ・青年等就農資金を活用して、設備投資。経営開始型も受給。
- ・受給5年目には目標の所得250万円を達成。

現在（R5、就農8年目）

- JAやさと有機部会・直売・宅配 露地野菜（多品目約2ha）
- ・部会員として安定出荷。
- ・6次化の取組みや販路拡大によって、所得を拡大。
- ・地元コミュニティで企画しているイベント（マルシェ）出店。

今後の目標（就農10年後）

- JAやさと有機部会・直売 露地野菜（多品目約3ha）
- ・先輩農業者として後輩を指導。
- ・SNSを活用したネット直販の拡大、地元コミュニティとのコラボ（マルシェ出店等）。
- ・6次化商品の充実（うどん）。

出典：https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/attach/pdf/nougyou_shigoto2_2-104.pdf

資金面の支援を活用して就農した農業者の例 ※

就農準備資金を活用して研修を受講

栃木県 児矢野さん



資金の活用例

先進農家の視察や
参考本の購入資金など

経営開始資金を活用して経営を開始

石川県 中田さん



資金の活用例

運搬車等の機械や
生産資材の購入資金など

就農の経緯

非農家出身だが野菜販売の経験から農業に興味を持ち、**就農準備資金を活用して先進農家で研修。**

開始時

研修中も**就農に向けた情報収集に努め**、研修中に出会った農家からハウス等を譲り受ける。

結果・今後

トマト農園を設立し、デジタル技術を駆使した栽培管理により、経営を効率化。
店頭POP広告の自作など、独自性が評価され、令和3年度栃木県農業大賞の「芽吹き力賞」を受賞。

就農の経緯

県の普及指導員から「規模縮小する梨園を継がないかと勧められ、就農を決意。

開始時

県内での研修後、機械や資材の購入等で**経営開始資金を活用しながら**経営を開始。

結果・今後

就農後も生産組合の研修会等に積極的に参加して技術習得に励み、早期に収量を安定化。
産地内のなし園を引き受けて規模拡大を続け、農業法人を設立。

※ 就農準備資金・経営開始資金の前身の農業次世代人材投資事業（準備型・経営開始型）の活用例

出典：https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/pdf/shinkishuno-2510.pdf

1.6 青年就農給付金制度は新規就農者数増加に役立っているのか

① 就農を「決断する段階」では非常に効果が高い

無収入・低収入になりがちな研修期間、就農初期（1～3年目）の生活費を下支えする

② 新規就農者数の底割れ防止には貢献

新規雇用就農者（農業法人等に雇われる形で就農する者）は、H27年以降は1万人前後で推移。年齢別では40代以下が74%、出身別では非農家出身者が87%と多数を占める（R5年）ことから、新規就農者（特に50歳未満）の減少を一定程度食い止める役割があると推察される。

特に非農家出身、都市部からの移住就農では効果が大きい。

③ 問題点

・所得向上には直接つながらない

支給は生活費補填が主

経営発展は技術、作目選択、販路、地域条件に強く依存

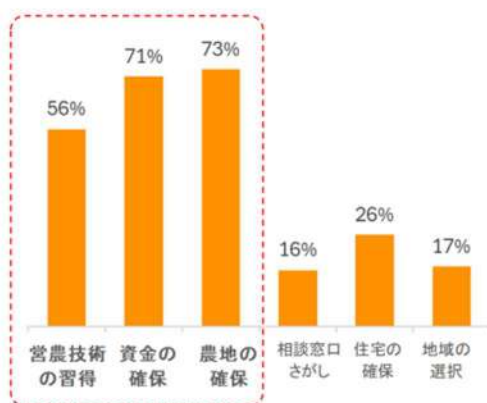
・「計画ありき」の制度になっている

現行制度は、数値目標、就農計画、定期報告が厳格化

新規就農者の課題

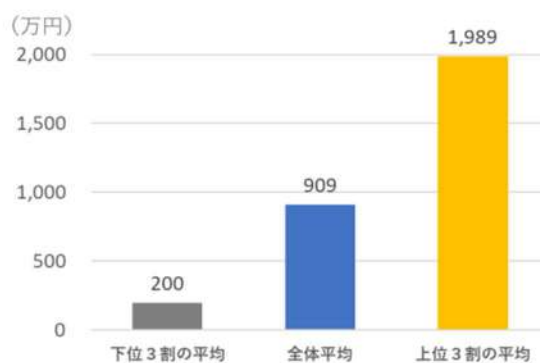
- 新規就農にあたっては、技術習得、資金・農地の確保等が課題。
- 経営開始6年目において、上位3割は収入（売上）が約2,000万円となる一方、下位3割は約200万円となっており、着実な経営発展が課題。

新規参入者の経営開始時の課題



出典：全国新規就農相談センター「新規就農者の就農実態に関する調査結果」（令和7年3月）

新規就農者（※）の経営開始6年目の収入



※ 青年就農給付金受給者（平成24年度～平成30年度）
出典：経営局就農・女性課調べ

出典：https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/pdf/shinkishuno-2510.pdf

考察

1.2、1.3 グラフより、最高交付実績のH29年度の定着率H30年度（H29年度事業終了）は準備型も経営開始型も定着率が低くなっていることがわかる。その後交付実績は減る中、定着率は増

加傾向にあるため、現在、安易な交付金受給は減る傾向にあり、計画性のある人が交付を受けており、定着につながっていると推測される。

また、1.4 グラフより、H24 年より青年就農給付金制度が開始され、H27、28 年は新規就農者数のがのびている。その後も R3 年度までは新規就農者数を 5 万 5 千人程度に維持している。

よって当制度が新規就農者数増加、維持に貢献していると推察される。

しかし、R4 年度から開始の就農準備資金・経営開始資金制度は、それ以前の同様の制度よりも厳格化され、交付実績も減少傾向にあるため、今後の新規就農者数に与える影響について注視する必要があると思われる。

2. インターン制度について

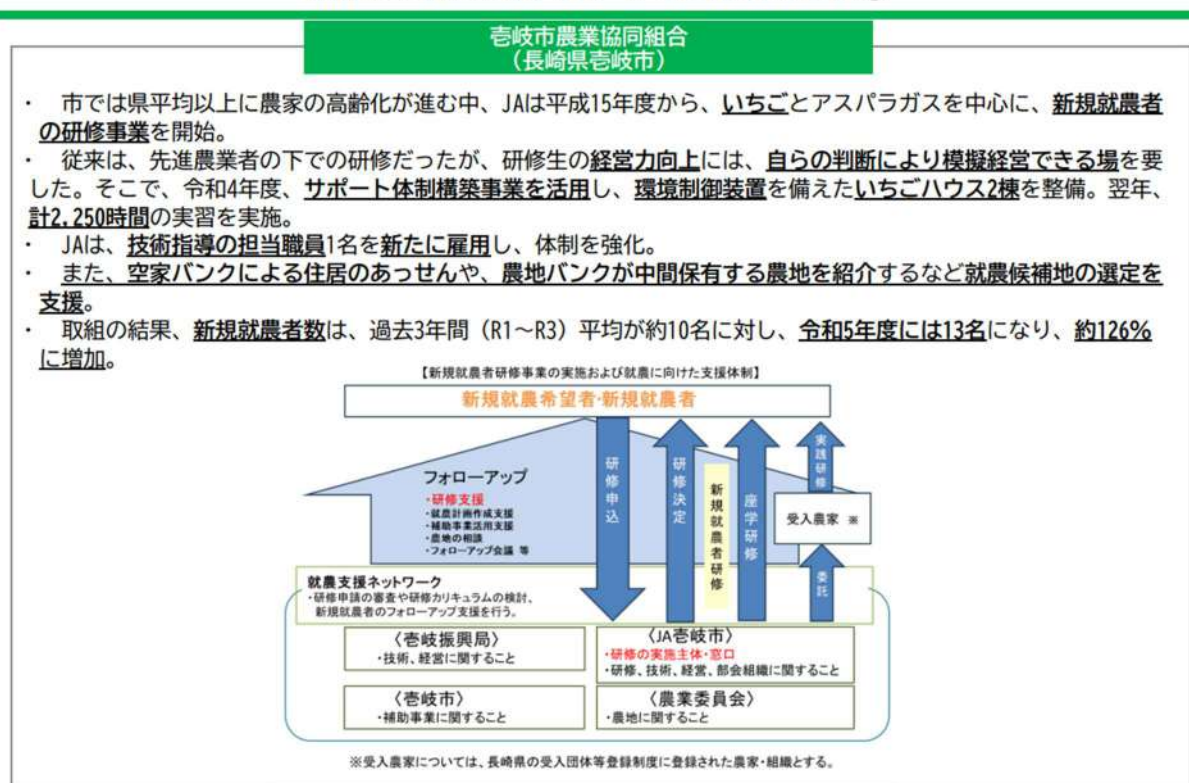
インターン制度とは各自治体や農業団体にて、農業体験や長期研修プログラム（「農業技術等研修」など）を通じて新規就農希望者を支援している制度のこと。

以下に各地域の取り組み例をあげる。

2.1 各地域のインターン制度取り組み例

各地域団体にて独自のインターン制度（研修 2 年目から模擬経営、就農タイプ別研修（専業、半農半 X、雇用）、JA が就農希望者を特別臨時職員として 1 年間雇用等）を行っており、就農定着につなげている地域もある。

新規就農を地域でサポートする体制の事例①



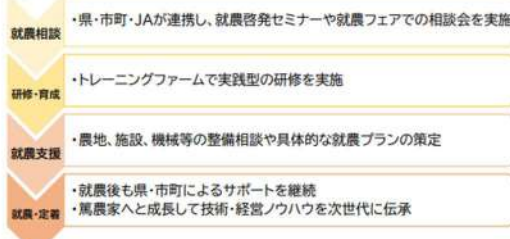
新規就農を地域でサポートする事例⑤

・佐賀県では、地域農業の担い手が減少していることから、県・JA・地元農家・市町が四者一体で新規就農支援を行う体制を構築し、平成29年度からトレーニングファームによる研修を実施。
 ・きゅうり栽培を行う「JAさがみどり地区(武雄市・鹿島市・嬉野市・大町町・江北町・太良町)」では、専任講師による指導に加え、研修生自らが計画を立て、模擬経営を行うことで実践的なスキルを習得。さらに、環境制御装置などのスマート農業技術の習得も可能。
 ・その結果、みどり地区ではこれまで20名が新規就農し、修了生が県内トップクラスの収量を達成するなど産地の担い手確保・規模拡大に成功。

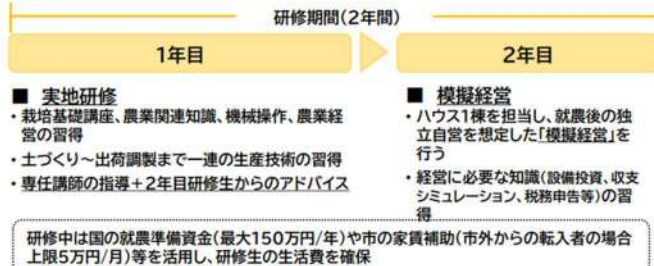
みどり地区トレーニングファーム(きゅうり)



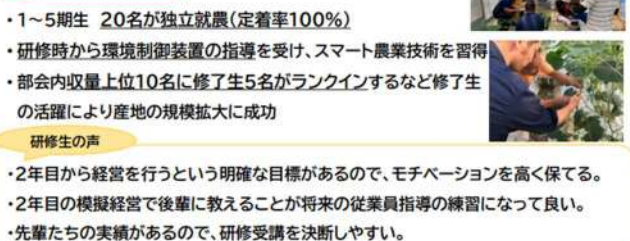
1 新規就農支援システム



2 トレーニングファームでの研修



3 成果・実績



出典： https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/yuuti_jirei.html

就農タイプ別研修(専業、半農半X、雇用)や、「受入集落」までを揃えて新規就農者をバックアップ



**就農を希望する地域で、農家生活を体験する「農業体験研修」と、
就農に向けた実践的な研修を受ける「農業実務研修」の2段階をセットにした仕組みで新規就農を後押し**

新規就農研修から就農までの流れ

就農研修

- 農業・生活のプランを固める
- 就農候補の市町村を訪問

農業体験研修への申込

- 希望地域での面接会

農業体験研修(1か月)

- 県内を始め、東京、大阪等全国各地で年30回程度の相談会を開催
- 研修申込地域、品目の絞り込み
- 現地見学会、各各地での短期農作業体験等と農業経営や生活に関する情報収集

研修生が研修地域で就農を希望し、度地も研修生を産地の担い手として育成していくことを了解した場合(面接審査)

研修計画の作成

- 就農5年目までの経営プラン等を記載する研修計画を作成し、市町村、JA等へ申込

農業実務研修(2か年以内)

- 年間150万円程度の研修費を県等から支給
- 先進農家等での農業技術の習得、県の農業研修施設、農大や各種講習会等で基礎知識を習得
- 地域農家等との交流による信頼関係づくり

新規就農

新規就農者数…299人(H5~30)

研修受入地域(岡山県)

研修による新規就農者数(H21~H30)

| 農業体験研修修了者 | 農業実務研修開始者 | 新規就農者数 | 営農継続者数 | 営農継続率 |
|-----------|-----------|---------|---------|-------|
| 224人 | 210人 | 171人 注1 | 166人 注2 | 97% |

注1: 新規就農者数には研修中の者を含めない
注2: 就農した方のうち、H30.3現在農業経営を継続している方

岡山県、(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団、(一社)岡山県農業会、岡山県農業協同組合中央会、岡山県担い手育成総合支援協議会

岡山県への就農支援や県内の担い手のスキルアップ等を目的に、就農相談会や各種研修会を実施

**地域の生産者のマンツーマンによる実践的な農業技術・経営の指導と
部会への講習会等参加による地域での人間関係の構築により、研修終了後、スムーズに就農が可能**

「農業インターン制度」の仕組み

- JA香川県が新規就農希望者を「農業インターン生」として採用**
・毎年11～12月頃、ホームページや広報誌により募集、面談等により10名以内の「農業インターン生」を決定
- 「農業インターン制度」に協力する生産者のもとで1年間の技術研修**
・研修期間中のみ、JA香川県の特別臨時職員として採用（月給制、社会保険あり）
・各営業センターに設置している各作物の出荷部会の部長・副部長、指導農家士、部会や常設センターが推薦する生産者のもとで、生産から出荷までの技術をマンツーマンにより指導
・関係する協力機関・団体における研修の実施
 - △JA香川県・共同選果場 등에서 集荷・選果の研修、県内で生産される農作物の見学と生産者との交流
 - △産地…農業経験のない研修生に対し、座学を中心とした栽培技術・農業経営の指導や、大型特殊（農耕車限定）免許の取得
 - △農業試験場…農作物の栽培技術の指導（希望者のみ）
- ・インターン生受入生産者が加入する部会の講習会、視察等に参加し、研修中に生産者と融合させることにより、地域での良好な人間関係を構築し、スムーズに就農
- 県外市場や関係施設等への視察を通じて業界研究**
・関西方面へ1泊2日で行きつけ、大阪市中央卸売市場の他に、農業生産に関連する農機、資材、農業機械等を製造するメーカーの工場視察を実施

研修後の支援

- 1年間の研修の後に就農**
・就農時における初期投資軽減のため、中古の施設、資材、農機具の情報提供、JAが必要となる方へ仲介（ホームページで紹介）
・農地の貸借・取得については、（一社）香川県農業会議、（公財）香川県農地機構が紹介
- 就農後も継続してJAがサポート**
・各営業センターの普及指導員が研修生のほづめを訪問し、栽培技術に関する様々な疑問や指導・助言を実施
・研修終了後は、「ニューファーマーズネットワーク（ファネット）」に加入し、農業経営及び技術改善に関する情報交換を行うとともに、相互の親睦と連携を図る環境の提供

新規就農者数の実績

| 平成12～30年度「農業インターン制度」修了者のうち、 122人が新規就農 | | | | | | |
|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 年度 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
| 直近5年間の新規就農者数(人) | | 6 | 5 | 2 | 6 | 9 |

JA香川県
 平成12年から「農業インターン制度」を実施

運営委員会の構成員： JA香川県、JA香川県中央会、香川県、香川県農業試験場、香川県立農業大学校、
（一社）香川県農業会議、（公財）香川県農地機構

2.2 インターン制度は新規就農者数増加に役立っているのか

実際に長崎県壱岐市、JA さがみどり地区（武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、太良町）の事例では、模擬経営ができる制度を開始し、壱岐市では過去3年間の就農人数比、令和5年度新規就農率126%、さがみどり地区では新規就農率100%となっている。

2年目から経営を行うという明確な目標があるのでモチベーションを高く保てるという研修生の声もある。

2.3 インターン制度は農家の負担軽減につながっているのか

1. 負担軽減になっているケース

① 繁忙期の労働力補完になる場合

田植え・収穫・選別など定型作業が多い時期

作業内容を標準化できる経営（稲作、露地野菜、大規模経営）

即戦力に近い労働力として機能し、家族労働の負担軽減

パート・臨時雇用の代替につながる

② 将来の雇用・後継者候補につながる場合

数週間～数か月の中長期インターン

就農希望者の意識が明確なケース

③ 公的支援が厚い場合

交通費・滞在費・保険料等を行政や団体が負担

マッチングや事務手続きを JA・自治体が代行

2. かえって負担になるケース

① 指導コストが高い場合

作業を一から教える必要がある

安全面の配慮・確認が必要

ミスのフォローが発生

短期インターン（数日～1週間）では「戦力になる前に終わる」ことも多い。

② 経営規模が小さい・作業が属人化している場合

家族経営・高付加価値作物（果樹、施設園芸など）

作業が経験・勘に依存

常に付き添いが必要

③ 受入目的が「制度消化」になっている場合

就農希望が曖昧な参加者

農家側も「頼まれたから受入」

双方にとってメリットが薄く、農家の満足度は低くなりやすい。

考察

インターン制度は、各地域団体にてそれぞれのやり方でやっているもののため、制度として新規就農者数増加にどれだけの効果があるのか、全国規模のまとまった数字、データが不足している。しかしながら、各地域団体にてインターンだけでなく、研修2年目から模擬経営ができる、就農タイプ別（専業、半農半X、雇用）にて研修を受けることができる、JAが就農希望者を特別臨時職員として1年間雇用して生活を安定させる、等を行って、新規就農者数増加の効果をあげている地域もある。

地域や団体として特に若者に有利性のある支援策、研修だけでなく地域特性に合った他の制度と組み合わせたインターン制度を講じることが、新規就農者数増加に効果があると推察される。

3. 半農半 X（副業・兼業的な農業）のライフスタイルについて

半農半 X は小さな農業で自分たちが食べる分だけの食を得るライフスタイルで、儲けるための農業ではない。しかし、近年は農業との関わり方も多様になり、農業でもしっかりと収入を得る半農半 X が増えるなど、兼業農家との境界は曖昧になりつつある。それゆえ、地域農業を支える活力として半農半 X に期待が高まり、半農半 X の実践希望者に対して独自の助成制度を設けている自治体も増えてきている。

以下に例をあげる。

3.1 半農半 X の事例とメリット、デメリット

(事例) 半農半 X の事例

(半農半蔵人 島根県邑南町)

島根県邑南町の沼田高志さんは、出身地の兵庫県の民間企業に勤務していましたが、東日本大震災をきっかけに就農を決意し、平成 24(2012)年に島根県の半農半 X 支援事業を活用する形で営農を開始しました。沼田さんは、夏期は 45a の農地で酒米と野菜を栽培し、冬季は地域の酒蔵に勤務する「半農半蔵人」を行っています。

酒蔵は雇用を人手が必要となる冬季のみとすることで人件費を抑えられているほか、酒蔵の勤務によって沼田さん自身も農閑期の収入を確保できています。沼田さんは「自分で育てた酒米で日本酒を造ることもでき、2つの仕事を両立するスタイルにやりがいを感じる」と話しています。



半農半 X の実践者(農業と酒蔵での勤務)
資料：島根県



(半農半民宿 徳島県勝浦町)

徳島県勝浦町の石川翔さんと美緒さんは、東京都の民間企業に勤務していましたが、移住相談会で後継ぎのいないみかん農家の事業継承の提案を受けたことから、平成 28(2016)年に移住、40a の農地で営農を開始しました。就農直後から農業次世代人材投資資金の交付を受けていましたが、交付期間の終了後には、自宅を改修して民宿や古本屋の経営等を開始し、農業以外で約 100 万円の収入を確保しています。石川さんは「今後は、農業以外の収入を維持しつつ、経営を安定させるため農地を拡大していきたい」と話しています。



半農半 X の実践者(半農半民宿)
資料：みかん農家の宿あおとくる
(徳島県)

出典：https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r2/r2_h/trend/part1/chap1/c1_1_03_3.html

https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2408/spe1_02.html



農業×飲食店 [実践者] 河原夫妻

住んでいる地区【北設楽郡東栄町】 愛知県北東部の東三河地方山間部に位置し、花祭と呼ばれる霜月神楽の伝統芸能が残る。



| | | |
|---------------------------------------|--|---|
| 【面積】 12,338.0ヘクタール | 【こども園・学校】 [中学校] 東栄中学校 1校 [小学校] 東栄小学校 1校 [保育園] 東栄保育園 1園 | 【主要から駅へアクセス】 市役所支所等、所在地までの目安 【公共交通】 豊橋駅▶【電車】東栄駅約90分 ▶【乗換】約5分▶【バス】約15分 【自動車】 浜松いなさ北IC▶三遠南信道 約45分 新城IC▶国道151号 約45分 |
| 【標高】 170～1,016メートル | | |
| 【人口】※東栄町webサイト 2,907人(2022年2月28日)※ | | |
| 【医療機関】 2施設 | | |

河原夫妻の半農半Xの歴史



半農半Xの一年

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---|------------------|----|-------------------|----|----|---------|----|----|---------------|-----|-----|-----|
| 農 | 畑(野菜) | | | | | | | | | | | |
| | 果樹収穫(ゆず) | | 山菜収穫(ふきのとう・たけのこ等) | | | 果樹収穫(梅) | | | 果樹収穫(クリ・柿・ゆず) | | | |
| X | 居酒屋の経営(ランチとディナー) | | | | | | | | | | | |

半農半Xの収入 比率



出典：<https://www.pref.aichi.jp/nogyo-shinko/hannouhanx/page-zisensya-kawahara.html#kawahara>



出典: https://www.city.naruto.tokushima.jp/_files/00468961/hannouhanx.pdf

・プロフィール

フリーランス農家
小葉松 真里 / Mari Kobamatsu
生年: 1990年
出身: 北海道帯広市

実績紹介



・フリーランス農家について

フリーランス農家とは

「農作業」と「自分の好きなこと・得意なこと」の掛け合わせ

季節の移り変わりに合わせ、旬な野菜と畑を求めて自分自身が移動し、農業へ携わるのがフリーランス農家です。

夏は北海道、冬は関東、四国、沖縄へ。その土地での農作業と自分の好きなこと・得意なことを掛け合わせて、農業を発信しています。



「好きなこと・得意なこと」に制限はありません。

例えば私自身は、「農作業 × ライター」「農作業 × 農泊コーディネーター」「農作業 × スナック」「農作業 × 野菜販売」といった、多様な組み合わせを実践しています。

出典：<https://kobamatsu.site/profile/>

メリット

- ・収入源が複数でリスク分散できる。
- ・都市的ネットワーク・スキルを農に活かせる（マーケティング・IT・デザイン等）。
- ・フレキシブルな生活設計（完全移住のハードルが低い）。
- ・小規模ゆえ試行錯誤しやすく、失敗コストが比較的低い。

デメリット

- ・労働時間が集中しやすく「疲弊」しやすい（季節の繁忙期にXと被ると厳しい）。
- ・収入が不安定になりがち（特に農作物の天候リスク）。
- ・農地・住居・設備の確保がネックになることが多い。

3.2 半農半Xは新規就農者数増加に役立っているのか

新規就農のハードルを下げ、近年では農業でもしっかり収入を得る半農半Xが増えていくことから、今後特に若者の新規就農者確保に役立つと思われる。

3.3 半農半 X 制度の拡大の背景と今後の見通し

拡大の背景

① 農業への関心の高まり

都市住民の地方移住・農への関心が高まり、兼業的に農業に関わる人が増えている。

② 政府の農政での位置づけ

農林水産省は 2020 年 4 月から有識者による「新しい農村政策の在り方に関する検討会」を開催し、その中で「半農半 X」や「マルチワーク（複業）」といった多様な農業の働き方を支援する方針が示されている。

出典：https://www.maff.go.jp/j/study/nouson_kentokai/farm-village_meeting.html

③ 働き方の変化

リモートワークやフリーランスといった形態が一般化し、都市に縛られない働き方が可能になり、これが「半農半 X」を実現しやすくする追い風となっている。

今後の見通し

（ポジティブな点）

① 地方移住・ライフスタイルの選択肢として定着

リモートワークや副業の普及で、都市と地方を行き来しながら暮らすライフスタイルがより現実的になっている。

その中で「半農半 X」は、自然の中で暮らしたい、自分のペースで仕事をしたいという人たちの選択肢としてさらに広がる可能性がある。

② 農業への関わりの多様化

これまでの「専業農家」だけでなく、テレワークしながら農作業に従事する、季節ごとに忙しい農作業に合わせて働くなど、多様な関わり方が増える動きがある。

③ テクノロジーの導入

スマート農業や IT 技術を取り入れることで、作業効率を上げつつ他の仕事と両立しやすくなる可能性が高まっている。

（注意点）

① 収入と生活のバランス

農業で安定した収入を得るのは容易ではない。また多くの「半農半 X」実践者は、農業収入だけで生活することは難しく、X＝他収入が重要な支えになる。

② 地域コミュニティとの関係づくり

農村地域の人間関係や慣習に馴染むのは簡単ではなく、地域との信頼関係づくりが重要。半農半 X 実践者の農業は「副業」「片手間」というイメージで見られがちであり、地域によっては風当たりが強い場合がある。

③ 農業スキルの習得

農業は自然相手の仕事であり、季節や天候、経験によって左右される部分が大きいため、コツや技術の習得に時間がかかる。

考察

日本の高齢化は、特に地域において顕著であるが、近年リモートワークで首都圏並みの収入がありながら、地方に住むことが選択肢として生まれ、若者が地方に住みやすくなる環境が整い始めた。また、金銭的・時間的理由で都心では子どもを持つ余裕がなかったが、半農半Xというライフスタイルに変わることによって子どもが欲しいと考えるようになるケースも多い。

そういった意味でも、半農半Xは新規就農者数増加だけでなく、地域の高齢化という課題解決の一手になる可能性がある。

また、帯広市出身の小葉松真里さんは、半農半Xではなく、フリーランス農家として自身の活動を表現している。フリーランス農家とは、季節の移り変わりに合わせ、旬な野菜と畑を求めて自分自身が移動し、農業へ携わること。

夏は北海道、冬は関東、四国、沖縄へ。その土地での農作業と自分の好きなこと・得意なことを掛け合わせて、農業を発信している。

これは直接的な新規就農者数増加という効果よりも、自身曰く「農業の関係人口」を増やすことが農業の人手不足の解決の糸口になるという新しい取り組みである。新たに土地を所有して農産物を育てることも日本の食料自給、農業を守るうえでももちろん大切なことだ。しかし、既存の農業を守り、持続させていくことも重要、そのためには、あらゆる切り口で農業に関わる人を増やし、農業の理解者、応援者を増やしていく取り組みがフリーランス農家の役割とのことであり、今後この活動がゆくゆくは新規就農者数増加につながる可能性もあると推察される。